

論文内容要旨

論文題目

糖尿病予防における地域住民の健康行動と

ソーシャルサポートの関連性の検討

所属部門： 社会環境予防医学 部門

所属講座： 公衆衛生学 講座

氏 名： 高橋 和子

【内容要旨】(1,200字以内)

目的：糖尿病予防におけるソーシャルサポートの活用に向けて、健康行動とソーシャルサポートとの関連性を明らかにする。

方法：対象は、宮城県A町の40歳以上の住民で、平成17年度の住民基本健康診査を受診した2,457人である。そのうち、特に疾患に罹っていない396人から80歳以上の人を除く383人を分析対象とした。調査方法は、自記式質問紙を用い、事前に個別配布し、受診日に回収した。調査内容は、基本属性、糖尿病の知識、同居家族の生活習慣（食習慣、飲酒習慣、喫煙習慣、運動習慣）、糖尿病や予防行動に関する考え、ソーシャルサポート、健康行動などを把握した。ソーシャルサポートは、「精神面」「健康」「食生活」「食事の支度」「運動」に関する支援者と「健康に関する情報源」の有無を把握した。健康行動は、「毎食、腹7分目」「毎食、野菜をとる」「脂肪控えめ」「甘いもの控えめ」「塩分控えめ」「間食・夜食控えめ」「アルコール控えめ」「タバコは吸わない」「三食規則正しく食べている」「体重を定期的に測定」「定期的に運動」の11項目の該当の有無を把握した。

分析は、名義尺度、順序尺度は得点化し、複数項目で把握した「糖尿病の知識」、「同居家族の食習慣」、「健康行動」は、主成分分析にて合成得点を算出した上で、健康行動を従属変数としたステップワイズ法（変数増減法）による重回帰分析を行った。その際、男女別に40～59歳、60～79歳に分けて分析した。

結果：健康行動の関連要因は、40～59歳の男性では「禁煙の困難感」、60～79歳の男性は「同居家族の食習慣」「定期的な運動の困難感」「精神的支援者の有無」であった。40～59歳の女性では「同居家族の食習慣」「定期的な運動の困難感」、60～79歳では「同居家族の運動習慣」「糖尿病予防行動の有益性」「食事量コントロールの困難感」であった。

考察：60～79歳の男性では、ソーシャルサポート項目の精神的支援者の有無で健康行動との関連性が認められ、この年代の男性の健康維持には精神的な支えとなる人がいることの重要性が伺われた。また、40～59歳の男性以外では、健康行動と同居家族の生活習慣で関連性があり、健康行動を支援する周囲の関わりとして、直接的なサポートとともに健康行動の動機付けやお手本となる家族が身近にいることも有効であると考えられた。

結論：健康行動と関連する要因は性、年齢で異なっており、60～79歳の男性ではソーシャルサポートとの関連性も認められた。また、身近に良好な健康行動の人がいることも対象者自身の健康行動を支援することが示唆された。

平成 19 年 1 月 29 日

山形大学大学院医学系研究科長殿

学位論文審査結果報告書

申請者氏名：高橋和子

論文題目：糖尿病予防における地域住民の健康行動とソーシャルサポートの関連性の検討

審査委員：主審査委員

深尾 彰



副審査委員

大月 直



副審査委員

清水 博



審査終了日：平成 19 年 1 月 10 日

【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

糖尿病に罹患していない地域住民を対象として、糖尿病発症に予防的に働くと考えられる健康行動に関連する要因についてヘルスビリーフモデルを用いて検討した論文である。対象は、ある地域の基本健康診査受診者のうち、生活習慣病の現病歴、既往歴のない 383 名で、それらに対して年齢、職業、学歴などの基本属性、糖尿病に関する知識、同居家族の生活習慣、糖尿病や予防行動に関する考え方、ソーシャルサポート(健康、食生活などに関する家族や周囲からの支援)、健康行動の実践状況などに関する質問表調査を行った。「毎食、腹七分目」、「脂肪を控えめ」、「タバコはすわない」などの健康行動に関する 11 項目をスコア化した変数を従属変数とし、その他の項目を独立変数とした重回帰分析により、次の結論を得た。1) 40-59 歳の男性では、「禁煙の困難感」が健康行動のスコアを低めていた。2) 60-79 歳の男性では、「同居家族の喫煙習慣」、「定期的な運動の困難感」が健康行動のスコアを低め、「精神的支援者有り」が高めていた。3) 40-59 歳の女性では、「同居家族の食習慣」、「定期的な運動の困難感」が健康行動のスコアを低めていた。4) 60-79 歳の女性では、「同居家族の運動習慣」、「予防行動の有益性」が健康行動のスコアを高め、「食事量コントロールの困難性」が低めていた。

以上の結果は、健康行動に関連する要因が性、年齢で異なっていること、60-79 歳男性では精神面でのソーシャルサポートが必要なことなど、今後の健康増進施策を考える上での重要な示唆を与えるものであり、学位(生命環境医科学博士)に十分値するものと認められる。